

平成29年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

令和元年5月

目 次

本 編

I	はじめに	1
1	統一的な基準による財務書類について	1
2	作成基準日	2
3	対象となる会計（団体）の範囲	2
II	財務書類	3
1	財務4表の内容及び相互関係	3
2	貸借対照表	4
3	行政コスト計算書	7
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
III	指標による分析	13
IV	資料編	15
	平成29年度財務書類4表	
1	貸借対照表	15
2	行政コスト計算書	18
3	純資産変動計算書	21
4	資金収支計算書	23
5	注記	26

I はじめに

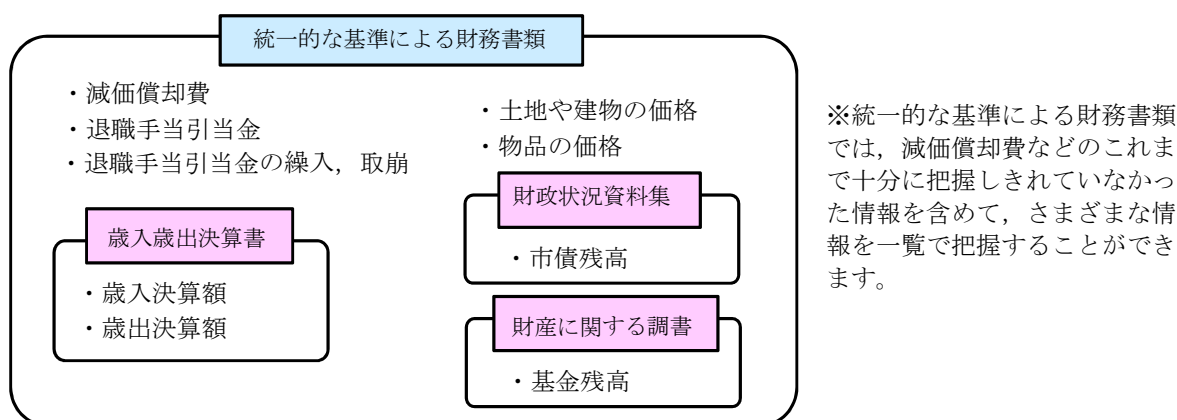
1 統一的な基準による財務書類について

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。



(参考) 本市の財務書類の整備の経過

平成13年度決算・・・旧総務省方式による貸借対照表・行政コスト計算書を作成

平成17年度決算・・・旧総務省方式による全会計や外部団体等を含めた連結財務書類を作成

平成20年度決算・・・総務省方式改訂モデルに改め、従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成

平成28年度決算・・・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）に基づき、一般会計等、全体ベース、連結ベースの財務4表作成

2 作成基準日

平成29年度末（平成30年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日～平成30年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は下図のとおりです。

財務4表はこれらの範囲で①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。なお、法人等を連結対象とする考え方は、本市が属する一部事務組合・広域連合、本市が出資する法人で出資割合が25%以上又は理事等の構成割合が高く支配的である法人等を対象としています。

本編においては①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

	特別会計	公営企業会計	一部事務組合	第三セクター等	
一般会計	へき地診療所事業特別会計	卸売市場事業特別会計	水道事業会計	高知県・高知市病院企業団	公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	公共下水道事業会計	こうち人づくり広域連合	とさでん交通株式会社
	土地区画整理事業精算金特別会計	収益事業特別会計		高知県広域食肉センター事務組合	公益財団法人高知市環境事業公社
		駐車場事業特別会計		高知県競馬組合	公益財団法人高知市都市整備公社
		国民宿舎運営事業特別会計		高知県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人高知市学校給食会
		産業立地推進事業特別会計			公益財団法人高知市文化振興事業団
		農業集落排水事業特別会計			公益財団法人高知市スポーツ振興事業団
		介護保険事業特別会計			
		後期高齢者事業特別会計			

① 一般会計等財務書類

② 全体財務書類(計15会計)

③ 連結財務書類(15会計+12団体)

II 財務書類

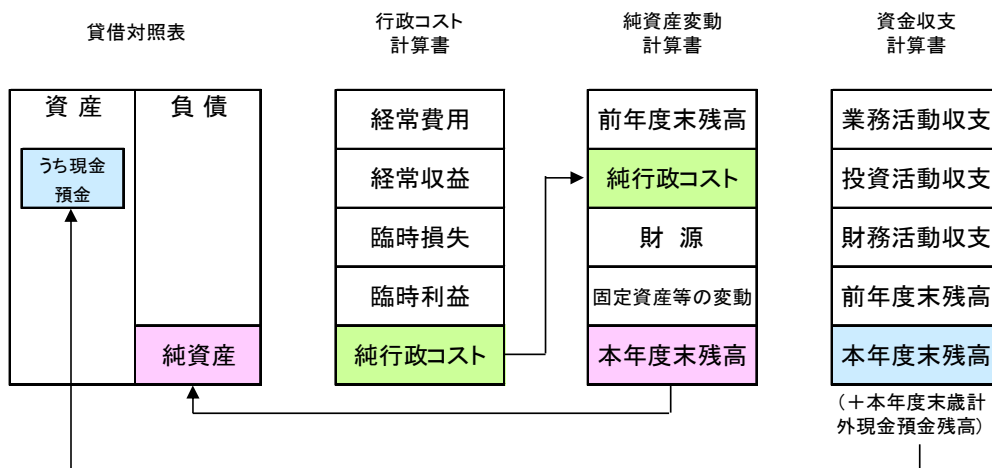
1 財務書類4表の内容及び相互関係

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」であり、各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用・収益の大きさを示したもの
純資産変動計算書	一会計年度中における貸借対照表の純資産の増減を示したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したもの

■財務書類の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税収等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または欠損）の蓄積残高によって形成されたものです。

■主な用語解説

種 類	内 容
固 定 資 産	1年限りで費消される費用とは異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等を提供するために利用されるもの
事 業 用 資 産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
イ ン フ ラ 資 産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に關し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、水道、下水道など）
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投 資 そ の 他 の 資 産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流 動 資 産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）、棚卸資産などの流動性の高いもの
現 金 預 金	現金（手許現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未 収 金	現年調定現年收入未済の利益及び財源
棚 卸 資 産	売却を目的として保有しているもの
固 定 負 債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの
地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退 職 手 当 引 当 金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流 動 負 債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1 年 以 内 償 還 予 定 地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞 与 等 引 当 金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

固定資産等 形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態 (固定資産等) で保有しているもの
余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有 しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 ※算定式=資産-負債

■一般会計等 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	H29期首	H29期末	増減	科目	H29期首	H29期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	562,037	566,970	4,933	固定負債	190,855	195,769	4,914
有形固定資産	540,027	546,224	6,197	地方債	175,214	180,168	4,954
事業用資産	303,110	311,123	8,013	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	234,173	232,542	△ 1,631	退職手当引当金	15,641	15,601	△ 40
物品	2,744	2,559	△ 185	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	54	77	23	その他	0	0	0
ソフトウェア	54	77	23	流動負債	19,774	20,011	237
その他	0	0	0	1年内償還予定地方債	16,536	16,629	93
投資その他の資産	21,956	20,669	△ 1,287	未払金	0	0	0
投資及び出資金	10,575	11,110	535	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 4,248	△ 3,953	295	前受金	0	0	0
長期延滞債権	3,536	3,338	△ 198	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,466	1,366	△ 100	賞与等引当金	2,615	2,653	38
基金	11,370	9,529	△ 1,841	預り金	623	729	106
その他	0	0	0	その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 743	△ 721	22	負債合計	210,629	215,780	5,151
流動資産	9,670	9,208	△ 462	【純資産の部】			
現金預金	3,912	3,734	△ 178	固定資産等形成分	566,529	571,614	5,085
未収金	600	540	△ 60	余剰分(不足分)	△ 205,451	△ 211,216	△ 5,765
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,492	4,644	152				
棚卸資産	666	290	△ 376				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	361,078	360,398	△ 680
資産合計	571,707	576,178	4,471	負債及び純資産合計	571,707	576,178	4,471

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体（参考）（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	H29期首	H29期末	増減	科目	H29期首	H29期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	794,561	797,514	2,953	固定負債	304,854	308,261	3,407
有形固定資産	768,108	772,509	4,401	地方債	287,254	290,690	3,436
事業用資産	314,956	321,651	6,695	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	438,710	436,791	△ 1,919	退職手当引当金	17,012	17,571	559
物品	14,441	14,068	△ 373	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	4,133	4,118	△ 15	その他	588	0	△ 588
ソフトウェア	57	77	20	流動負債	37,794	37,881	87
その他	4,076	4,041	△ 35	1年内償還予定地方債	23,601	23,880	279
投資その他の資産	22,320	20,887	△ 1,433	未払金	3,199	3,680	481
投資及び出資金	7,955	7,954	△ 1	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 4,248	△ 3,953	295	前受金	0	0	0
長期延滞債権	4,447	4,135	△ 312	前受収益	0	0	0
長期貸付金	1,466	1,366	△ 100	賞与等引当金	2,810	2,845	35
基金	13,832	12,340	△ 1,492	預り金	763	817	54
その他	0	0	0	その他	7,421	6,658	△ 763
徴収不能引当金	△ 1,132	△ 955	177	負債合計	342,648	346,141	3,493
流動資産	26,640	28,788	2,148	【純資産の部】			
現金預金	18,047	18,989	942	固定資産等形成分	799,174	802,291	3,117
未収金	2,304	2,057	△ 247	余剰分(不足分)	△ 320,622	△ 322,130	△ 1,508
短期貸付金	0	0	0				
基金	4,613	4,777	164	純資産合計	478,553	480,161	1,608
棚卸資産	666	886	220	負債及び純資産合計	821,201	826,303	5,102
その他	1,021	2,091	1,070				
徴収不能引当金	△ 12	△ 11	1				
資産合計	821,201	826,303	5,102				

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・資産の部

平成29年度末の資産合計は5,761億7,800万円で、期首と比較して44億7,100万円増加しました。増加の主な要因は、固定資産のうちインフラ資産が期首と比較して16億3,100万円減少、投資その他の資産では基金が18億4,100万円減少したものの、事業用資産が期首と比較して80億1,300万円増加したためです。

・負債の部

平成29年度末の負債合計は2,157億8,000万円で期首と比較して51億5,100万円増加しました。増加の主な要因は、固定負債のうち地方債が期首と比較して49億5,400万円増加したためです。

・純資産の部

平成29年度末の純資産合計は3,603億9,800万円で期首と比較して6億8,000万円減少しました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
経 常 費 用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業 務 費 用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減 価 償 却 費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
移 転 費 用	補助金等、社会保障給付（児童手当、生活保護費等の扶助費）、他会計への繰出金、その他に区分
経 常 収 益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝経常収益－経常費用
臨 時 損 失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨 時 利 益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益とその他に区分
純 行 政 コ ス ト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝純経常行政コスト＋（臨時利益－臨時損失）

■一般会計等

■全体（参考）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	H29期末
経常費用	124,571
業務費用	48,792
人件費	20,961
物件費等	26,046
うち減価償却費	11,752
その他の業務費用	1,785
移転費用	75,779
補助金等	8,466
社会保障給付	52,024
他会計への繰出金	15,289
その他	0
経常収益	5,236
使用料及び手数料	3,247
その他	1,989
純経常行政コスト	119,335
臨時損失	275
災害復旧事業費	189
資産除売却損	86
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	426
資産売却益	137
その他	289
純行政コスト	119,184

（単位：百万円）

科目	H29期末
経常費用	214,854
業務費用	69,498
人件費	23,608
物件費等	41,766
うち減価償却費	19,671
その他の業務費用	4,125
移転費用	145,356
補助金等	40,315
社会保障給付	103,637
他会計への繰出金	1,404
その他	0
経常収益	71,060
使用料及び手数料	27,945
その他	43,115
純経常行政コスト	143,794
臨時損失	286
災害復旧事業費	190
資産除売却損	86
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11
臨時利益	427
資産売却益	137
その他	290
純行政コスト	143,654

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,245億7,100万円であり、うち業務費用が487億9,200万円で、移転費用が757億7,900万円でした。

業務費用の主なものとして人件費が209億6,100万円、備品や消耗品の購入、委託料などの物件費等が260億4,600万円であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が520億2,400万円、補助金等が84億6,600万円でした。

また、使用料や手数料などの経常収益は52億3,600万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは（△）1,193億3,500万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産除売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは（△）1,191億8,400万円となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

■主な用語解説

種類	内容
財源	税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金，県支出金など）に区分
固定資産等の変動	固定資産等の内部変動を表したものであり，有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産残高	算定式＝前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

■一般会計等（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	361,078	566,529	△ 205,451
純行政コスト(△)	△ 119,184		△ 119,184
財源	118,505		118,505
税収等	78,643		78,643
国県等補助金	39,862		39,862
本年度差額	△ 679		△ 679
固定資産等の変動(内部変動)		5,086	△ 5,086
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 680	5,085	△ 5,765
本年度末純資産残高	360,398	571,614	△ 211,216

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体(参考) (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	478,553	799,174	△ 320,622
純行政コスト(△)	△ 143,654		△ 143,654
財源	146,425		146,425
税収等	98,042		98,042
国県等補助金	48,383		48,383
本年度差額	2,771		2,771
固定資産等の変動(内部変動)		3,110	△ 3,110
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 1,161	8	△ 1,170
本年度純資産変動額	1,609	3,117	△ 1,508
本年度末純資産残高	480,161	802,291	△ 322,130

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)1,191億8,400万円を財源1,185億500万円(税収等,国県等補助金)で賄った結果,本年度差額は△6億7,900万円であり,資産の減少となる資産評価差額100万円を加えた本年度純資産変動額は6億8,000万円となりました。

この結果,本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より減少し,3,603億9,800万円となりました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
業 務 支 出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業 務 収 入	税収等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨 時 支 出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨 時 収 入	臨時にあった収入
業 務 活 動 収 支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投 資 活 動 収 支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財 務 活 動 支 出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財 務 活 動 収 入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財 務 活 動 収 支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

■一般会計等

■全体（参考）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,683
業務費用支出	36,905
移転費用支出	75,778
業務収入	126,034
税金等収入	69,993
国県等補助金収入	39,863
使用料及び手数料収入	2,515
その他の収入	13,663
臨時支出	189
臨時収入	0
業務活動収支	13,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,385
投資活動収入	8,465
投資活動収支	△ 14,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,824
財務活動収入	22,299
財務活動収支	1,475
本年度資金収支額	△ 283
前年度末資金残高	3,288
本年度末資金残高	3,005

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	198,237
業務費用支出	48,662
移転費用支出	149,575
業務収入	218,289
税金等収入	86,085
国県等補助金収入	61,752
使用料及び手数料収入	27,586
その他の収入	42,866
臨時支出	190
臨時収入	0
業務活動収支	19,863
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,674
投資活動収入	10,224
投資活動収支	△ 21,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,207
財務活動収入	27,630
財務活動収支	2,424
本年度資金収支額	836
前年度末資金残高	17,424
本年度末資金残高	18,259

前年度末歳計外現金残高	623
本年度歳計外現金増減額	106
本年度末歳計外現金残高	729
本年度末現金預金残高	3,734

前年度末歳計外現金残高	623
本年度歳計外現金増減額	106
本年度末歳計外現金残高	729
本年度末現金預金残高	18,989

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・業務活動収支

人的サービス（人件費、物件費等）や給付サービス（補助金、社会保障費等）などの行政サービスを提供するための支出1,126億8,300万円に対し、税金等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が1,260億3,400万円であり、臨時収支も加えた業務活動収支は131億6,200万円のプラスとなりました。

・投資活動収支

有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出233億8,500万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が84億6,500万円であり、投資活動収支は149億2,000万円のマイナスとなりました。

・財務活動収支

地方債償還支出208億2,400万円に対して、地方債の借入れによる収入が222億9,900万円であり、財務活動収支は14億7,500万円のプラスとなりました。

・本年度資金残高

以上の結果、本年度資金収支額は2億8,300万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は30億500万円となりました。

Ⅲ 指標による分析

本市の一般会計等財務書類について、住民等のニーズや各種指標をもとに分析し、他団体と比較しています。

※各種指標は、総務省自治財政局財務調査課の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を参考に設定

比較対象市

区分	高知市	松山市	高松市
人口（人）	330,028	514,877	426,465

※住民基本台帳人口 本市：平成30年3月31日時点、松山市：平成30年1月1日時点、高松市：平成30年4月1日時点

(1) 資産形成度 ・ ・ ・ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民一人当たり資産額 $資産合計 \div 住民基本台帳人口$

住民一人当たりの資産がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
175万円	153万円	116万円

②歳入額対資産比率 $資産合計 \div 歳入総額$

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

高知市	松山市	高松市
3.6年分	4.1年分	2.9年分

③有形固定資産減価償却率 $減価償却累計額 \div (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)$

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

高知市	松山市	高松市
61.7%	56.2%	53.6%

(2) 世代間公平性 ・ ・ ・ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率 $純資産合計 \div 資産合計$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

高知市	松山市	高松市
62.5%	74.4%	58.8%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$地方債残高（特例地方債を除く） \div (有形固定資産 + 無形固定資産)$

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
24.1%	12.9%	21.8%

(3) 持続可能性（健全性） ・ ・ ・ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額 $\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの負債がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
65万円	39万円	48万円

②基礎的財政収支 $\text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$

地方債等の元利償還支出及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表します。

高知市	松山市	高松市
△1.21億円	△0.04億円	△133.9億円

(4) 効率性 ・ ・ ・ 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト $\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

高知市	松山市	高松市
36万円	30万円	31万円

(5) 自律性 ・ ・ ・ 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

①受益者負担率 $\text{行政コスト計算書の経常収益} \div \text{経常費用}$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

高知市	松山市	高松市
4.2%	4.1%	5.7%

IV 資料編

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成30年(2018年)3月31日現在)

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	566,970	固定負債	195,769
有形固定資産	546,224	地方債	180,168
事業用資産	311,123	長期未払金	0
土地	175,139	退職手当引当金	15,601
立木竹	2,737	損失補償等引当金	0
建物	269,694	その他	0
建物減価償却累計額	△ 148,099	流動負債	20,011
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	16,629
工作物	17,717	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 9,608	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,653
船舶減損損失累計額	0	預り金	729
浮標等	0	その他	0
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	215,780
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	0	固定資産等形成分	571,614
その他	0	余剰分(不足分)	△ 211,216
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,543		
インフラ資産	232,542		
土地	134,449		
建物	4,738		
建物減価償却累計額	△ 3,365		
建物減損損失累計額	0		
工作物	302,263		
工作物減価償却累計額	△ 205,928		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	385		
物品	7,923		
物品減価償却累計額	△ 5,364		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	77		
ソフトウェア	77		
その他	0		
投資その他の資産	20,669		
投資及び出資金	11,110		
有価証券	458		
出資金	10,652		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,953		
長期延滞債権	3,338		
長期貸付金	1,366		
基金	9,529		
減債基金	33		
その他	9,496		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 721		
流動資産	9,208		
現金預金	3,734		
未収金	540		
短期貸付金	0		
基金	4,644		
財政調整基金	2,791		
減債基金	1,853		
棚卸資産	290		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	576,178	純資産合計	360,398
		負債及び純資産合計	576,178

全体貸借対照表

(平成30年(2018年) 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	797,514	固定負債	308,261
有形固定資産	772,509	地方債	290,690
事業用資産	321,651	長期未払金	0
土地	178,849	退職手当引当金	17,571
立木竹	2,737	損失補償等引当金	0
建物	284,805	その他	0
建物減価償却累計額	△ 156,646	流動負債	37,881
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	23,880
工作物	18,144	未払金	3,680
工作物減価償却累計額	△ 9,782	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,845
船舶減損損失累計額	0	預り金	817
浮標等	0	その他	6,658
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	346,141
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	802,291
航空機減損損失累計額	0	剰余分(不足分)	△ 322,130
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,542		
インフラ資産	436,791		
土地	151,064		
建物	14,489		
建物減価償却累計額	△ 7,239		
建物減損損失累計額	△ 176		
工作物	540,686		
工作物減価償却累計額	△ 265,053		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,996		
物品	36,736		
物品減価償却累計額	△ 22,668		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,118		
ソフトウェア	77		
その他	4,041		
投資その他の資産	20,887		
投資及び出資金	7,954		
有価証券	458		
出資金	7,497		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,953		
長期延滞債権	4,135		
長期貸付金	1,366		
基金	12,340		
減債基金	33		
その他	12,306		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 955		
流動資産	28,788		
現金預金	18,989		
未収金	2,057		
短期貸付金	0		
基金	4,777		
財政調整基金	2,791		
減債基金	1,985		
棚卸資産	886		
その他	2,091		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	826,303	純資産合計	480,161
		負債及び純資産合計	826,303

連結貸借対照表

(平成30年(2018年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	814,426	固定負債	324,098
有形固定資産	788,557	地方債	302,868
事業用資産	335,359	長期未払金	76
土地	182,763	退職手当引当金	19,854
立木竹	2,737	損失補償等引当金	0
建物	301,977	その他	1,300
建物減価償却累計額	△ 164,388	流動負債	42,500
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	26,206
工作物	18,582	未払金	5,148
工作物減価償却累計額	△ 9,980	未払費用	48
工作物減損損失累計額	0	前受金	5
船舶	0	前受収益	7
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,154
船舶減損損失累計額	0	預り金	991
浮標等	0	その他	6,941
浮標等減価償却累計額	0	負債合計	366,598
浮標等減損損失累計額	0	【純資産の部】	
航空機	0	固定資産等形成分	819,483
航空機減価償却累計額	0	余剰分(不足分)	△ 334,406
航空機減損損失累計額	0		
その他	129		
その他減価償却累計額	△ 12		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,549		
インフラ資産	436,791		
土地	151,064		
建物	14,489		
建物減価償却累計額	△ 7,239		
建物減損損失累計額	△ 176		
工作物	540,686		
工作物減価償却累計額	△ 265,053		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,996		
物品	42,426		
物品減価償却累計額	△ 26,018		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,363		
ソフトウェア	90		
その他	4,273		
投資その他の資産	21,506		
投資及び出資金	5,811		
有価証券	966		
出資金	852		
その他	42		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,139		
長期貸付金	1,214		
基金	14,973		
減債基金	33		
その他	14,940		
その他	278		
徴収不能引当金	△ 957		
流動資産	37,249		
現金預金	23,440		
未収金	5,242		
短期貸付金	0		
基金	4,905		
財政調整基金	2,919		
減債基金	1,985		
棚卸資産	946		
その他	2,728		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	851,675	純資産合計	485,077
		負債及び純資産合計	851,675

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	124,571
業務費用	48,792
人件費	20,961
職員給与費	14,525
賞与等引当金繰入額	1,567
退職手当引当金繰入額	1,252
その他	3,617
物件費等	26,046
物件費	12,605
維持補修費	629
減価償却費	11,752
その他	1,060
その他の業務費用	1,785
支払利息	1,647
徴収不能引当金繰入額	138
その他	0
移転費用	75,779
補助金等	8,466
社会保障給付	52,024
他会計への繰出金	15,289
その他	0
経常収益	5,236
使用料及び手数料	3,247
その他	1,989
純経常行政コスト	119,335
臨時損失	275
災害復旧事業費	189
資産除売却損	86
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	426
資産売却益	137
その他	289
純行政コスト	119,184

全体行政コスト計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日

至 平成30年(2018年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	214,854
業務費用	69,498
人件費	23,608
職員給与費	16,842
賞与等引当金繰入額	1,759
退職手当引当金繰入額	1,390
その他	3,616
物件費等	41,766
物件費	19,355
維持補修費	1,060
減価償却費	19,671
その他	1,680
その他の業務費用	4,125
支払利息	3,642
徴収不能引当金繰入額	483
その他	0
移転費用	145,356
補助金等	40,315
社会保障給付	103,637
他会計への繰出金	1,404
その他	0
経常収益	71,060
使用料及び手数料	27,945
その他	43,115
純経常行政コスト	143,794
臨時損失	286
災害復旧事業費	190
資産除売却損	86
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	11
臨時利益	427
資産売却益	137
その他	290
純行政コスト	143,654

連結行政コスト計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	284,003
業務費用	93,443
人件費	29,107
職員給与費	21,767
賞与等引当金繰入額	2,068
退職手当引当金繰入額	1,656
その他	3,616
物件費等	50,891
物件費	26,676
維持補修費	1,284
減価償却費	20,678
その他	2,253
その他の業務費用	13,444
支払利息	3,883
徴収不能引当金繰入額	485
その他	9,076
移転費用	190,560
補助金等	37,399
社会保障給付	153,161
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	114,416
使用料及び手数料	35,461
その他	78,955
純経常行政コスト	169,587
臨時損失	564
災害復旧事業費	190
資産除売却損	87
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	288
臨時利益	628
資産売却益	137
その他	491
純行政コスト	169,522

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	361,078	566,529	△ 205,451
純行政コスト(△)	△ 119,184		△ 119,184
財源	118,505		118,505
税金等	78,643		78,643
国県等補助金	39,862		39,862
本年度差額	△ 679		△ 679
固定資産等の変動(内部変動)		5,086	△ 5,086
有形固定資産等の増加		41,301	△ 41,301
有形固定資産等の減少		△ 35,082	35,082
貸付金・基金等の増加		1,052	△ 1,052
貸付金・基金等の減少		△ 2,185	2,185
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加	0	0	
他団体出資等分の減少	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 680	5,085	△ 5,765
本年度末純資産残高	360,398	571,614	△ 211,216

全体純資産変動計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	478,553	799,174	△ 320,622
純行政コスト(△)	△ 143,654		△ 143,654
財源	146,425		146,425
税金等	98,042		98,042
国県等補助金	48,383		48,383
本年度差額	2,771		2,771
固定資産等の変動(内部変動)		3,110	△ 3,110
有形固定資産等の増加		50,787	△ 50,787
有形固定資産等の減少		△ 46,410	46,410
貸付金・基金等の増加		1,508	△ 1,508
貸付金・基金等の減少		△ 2,775	2,775
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 1,161	8	△ 1,170
本年度純資産変動額	1,609	3,117	△ 1,508
本年度末純資産残高	480,161	802,291	△ 322,130

連結純資産変動計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	483,661	815,591	△ 331,930
純行政コスト(△)	△ 169,522		△ 169,522
財源	172,210		172,210
税収等	99,010		99,010
国県等補助金	73,200		73,200
本年度差額	2,688		2,688
固定資産等の変動(内部変動)		4,540	△ 4,540
有形固定資産等の増加		52,467	△ 52,467
有形固定資産等の減少		△ 47,317	47,317
貸付金・基金等の増加		2,471	△ 2,471
貸付金・基金等の減少		△ 3,081	3,081
資産評価差額	61	61	
無償所管換等	6	6	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 1,338	△ 714	△ 625
本年度純資産変動額	1,416	3,893	△ 2,477
本年度末純資産残高	485,077	819,483	△ 334,406

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	112,683
業務費用支出	36,905
人件費支出	20,964
物件費等支出	14,293
支払利息支出	1,648
その他の支出	0
移転費用支出	75,778
補助金等支出	8,466
社会保障給付支出	52,023
他会計への繰出支出	15,289
その他の支出	0
業務収入	126,034
税込等収入	69,993
国県等補助金収入	39,863
使用料及び手数料収入	2,515
その他の収入	13,663
臨時支出	189
災害復旧事業費支出	189
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,385
公共施設等整備費支出	22,679
基金積立金支出	497
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	209
その他の支出	0
投資活動収入	8,465
国県等補助金収入	7,061
基金取崩収入	507
貸付金元金回収収入	359
資産売却収入	257
その他の収入	281
投資活動収支	△ 14,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,824
地方債償還支出	16,560
その他の支出	4,264
財務活動収入	22,299
地方債発行収入	21,591
その他の収入	708
財務活動収支	1,475
本年度資金収支額	△ 283
前年度末資金残高	3,288
本年度末資金残高	3,005
前年度末歳計外現金残高	623
本年度歳計外現金増減額	106
本年度末歳計外現金残高	729
本年度末現金預金残高	3,734

全体資金収支計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	198,237
業務費用支出	48,662
人件費支出	23,625
物件費等支出	21,075
支払利息支出	3,641
その他の支出	320
移転費用支出	149,575
補助金等支出	40,474
社会保障給付支出	103,637
他会計への繰出支出	5,464
その他の支出	0
業務収入	218,289
税収等収入	86,085
国県等補助金収入	61,752
使用料及び手数料収入	27,586
その他の収入	42,866
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	190
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	19,863
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,674
公共施設等整備費支出	30,558
基金積立金支出	908
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	209
その他の支出	0
投資活動収入	10,224
国県等補助金収入	8,513
基金取崩収入	507
貸付金元金回収収入	359
資産売却収入	257
その他の収入	588
投資活動収支	△ 21,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,207
地方債償還支出	20,206
その他の支出	5,001
財務活動収入	27,630
地方債発行収入	27,323
その他の収入	307
財務活動収支	2,424
本年度資金収支額	836
前年度末資金残高	17,424
本年度末資金残高	18,259
前年度末歳計外現金残高	623
本年度歳計外現金増減額	106
本年度末歳計外現金残高	729
本年度末現金預金残高	18,989

連結資金収支計算書

自 平成29年(2017年) 4月1日
至 平成30年(2018年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	257,031
業務費用支出	59,599
人件費支出	24,274
物件費等支出	23,847
支払利息支出	3,882
その他の支出	7,596
移転費用支出	197,432
補助金等支出	37,544
社会保障給付支出	158,045
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,843
業務収入	276,571
税収等収入	86,091
国県等補助金収入	85,897
使用料及び手数料収入	29,323
その他の収入	75,260
臨時支出	190
災害復旧事業費支出	190
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	19,350
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,894
公共施設等整備費支出	31,696
基金積立金支出	1,937
投資及び出資金支出	51
貸付金支出	209
その他の支出	1
投資活動収入	11,238
国県等補助金収入	8,769
基金取崩収入	582
貸付金元金回収収入	321
資産売却収入	257
その他の収入	1,308
投資活動収支	△ 22,656
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,521
地方債償還支出	20,520
その他の支出	5,001
財務活動収入	28,983
地方債発行収入	28,410
その他の収入	573
財務活動収支	3,462
本年度資金収支額	156
前年度末資金残高	22,547
本年度末資金残高	22,703
前年度末歳計外現金残高	625
本年度歳計外現金増減額	112
本年度末歳計外現金残高	737
本年度末現金預金残高	23,440

5 注記

■一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

- 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

- 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 6年～50年
工作物 6年～75年
物 品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手元現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
ありません。

3 重要な後発事象
ありません。

4 偶発債務
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
ありません。

(2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 平成28年（行ウ）第8号	損害賠償請求及び公金支出差止請求事件	5,940

5 追加情報
(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計
へき地診療所事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
土地区画整理事業精算金特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし
連結実質赤字比率 実質赤字額なし
実質公債費比率 14.7%
将来負担比率 164.4%

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 290百万円

- ②減債基金に係る積立不足額
積立て不足はありません。
- ③基金借入金（繰替運用）
該当ありません。
- ④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 155,102百万円
- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素
標準財政規模 78,642百万円
将来負担額 282,005百万円
充当可能基金額 14,000百万円
特定財源見込額 4,339百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 155,102百万円
- ⑥資産項目の明細
別紙1参照

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ①固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ②余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ①既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計決算書	159,804	156,879
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	132	52
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		150
繰越金	▲ 3,138	
資金収支計算書	156,798	157,081

- ②一時借入金
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
- ③重要な非資金取引
該当ありません。

■全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達価格
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達価格
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達価格
ただし、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・ 取得原価
- ③出資金・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建 物 6年～50年
 - 工作物 6年～75年
 - 物 品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 平成28年（行ウ）第8号	損害賠償請求及び公金支出差止請求事件	5,940

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。

地方公営企業会計及びその他公営事業特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

【公営企業会計】

水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、
国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 886百万円

(5) 資産項目の明細

別紙2参照

■連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

- 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達価格
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達価格
なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ③出資金・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 6年～50年
工作物 6年～75年
物 品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

- ①徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。
ただし、一部の連結対象団体（会計）は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 平成28年（行ウ）第8号	損害賠償請求及び公金支出差止請求事件	5,940

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、
こうち人づくり広域連合、高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

公財) 高知市文化振興事業団、公財) 高知市環境事業公社、公財) 高知市学校給食会、
公財) 高知市都市整備公社、公財) こうち男女共同参画社会づくり財団、
公財) 高知市スポーツ振興事業団、株) とさでん交通

①一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、役員の派遣・財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体であり、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 946百万円

一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	456,067	21,504	8,741	468,830	157,707	5,409	311,123	
土地	174,221	1,046	128	175,139	0	0	175,139	
立木竹	2,717	20	0	2,737	0	0	2,737	
建物	262,007	11,449	3,762	269,694	148,099	4,819	121,595	
工作物	12,010	6,558	851	17,717	9,608	590	8,109	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	5,112	2,431	4,000	3,543	0	0	3,543	
インフラ資産	448,679	19,371	26,215	441,835	209,293	5,739	232,542	
土地	134,040	433	24	134,449	0	0	134,449	
建物	19,394	249	14,905	4,738	3,365	84	1,373	
工作物	294,991	18,403	11,131	302,263	205,928	5,655	96,335	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	254	286	155	385	0	0	385	
物品	7,717	386	180	7,923	5,364	586	2,559	
合計	912,463	41,261	35,136	918,588	372,364	11,734	546,224	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:百万円)	
								合計	
事業用資産	53,515	161,191	20,371	27,325	11,468	10,331	26,922	311,123	
土地	32,396	92,652	12,873	15,668	8,037	2,902	10,611	175,139	
立木竹	47	15	0	0	627	0	2,048	2,737	
建物	20,137	64,244	7,361	9,985	1,348	5,703	12,817	121,595	
工作物	318	3,197	137	1,235	1,445	1,677	100	8,109	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	617	1,083	0	437	11	49	1,346	3,543	
インフラ資産	221,818	0	0	1,225	8,647	852	0	232,542	
土地	134,449	0	0	0	0	0	0	134,449	
建物	1,120	0	0	0	253	0	0	1,373	
工作物	86,209	0	0	1,225	8,049	852	0	96,335	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	40	0	0	0	345	0	0	385	
物品	8	684	8	146	33	1,615	65	2,559	
合計	275,341	161,875	20,379	28,696	20,148	12,798	26,987	546,224	

全体貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	476,250	22,424	10,000	488,674	166,427	5,792	322,247
土地	178,426	1,917	898	179,445	0	0	179,445
立木竹	2,717	20	0	2,737	0	0	2,737
建物	277,113	11,453	3,762	284,804	156,645	5,194	128,159
工作物	12,386	6,603	844	18,145	9,782	598	8,363
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,608	2,431	4,496	3,543	0	0	3,543
インフラ資産	710,505	30,007	31,075	709,437	272,647	11,853	436,790
土地	150,648	440	24	151,064	0	0	151,064
建物	28,995	682	15,012	14,665	7,592	351	7,073
工作物	524,826	27,064	11,204	540,686	265,054	11,502	275,632
その他	26	0	0	26	1	0	25
建設仮勘定	6,010	1,821	4,835	2,996	0	0	2,996
物品	35,620	1,410	294	36,736	22,668	1,776	14,068
合計	1,222,375	53,841	41,369	1,234,847	461,742	19,421	773,105

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	55,586	161,191	20,371	27,325	20,521	10,331	26,922	322,247
土地	33,206	92,652	12,873	15,668	11,533	2,902	10,611	179,445
立木竹	47	15	0	0	627	0	2,048	2,737
建物	21,375	64,244	7,361	9,985	6,674	5,703	12,817	128,159
工作物	341	3,197	137	1,235	1,676	1,677	100	8,363
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	617	1,083	0	437	11	49	1,346	3,543
インフラ資産	426,066	0	0	1,225	8,647	852	0	436,790
土地	151,064	0	0	0	0	0	0	151,064
建物	6,820	0	0	0	253	0	0	7,073
工作物	265,506	0	0	1,225	8,049	852	0	275,632
その他	25	0	0	0	0	0	0	25
建設仮勘定	2,651	0	0	0	345	0	0	2,996
物品	11,514	684	8	146	36	1,615	65	14,068
合計	493,166	161,875	20,379	28,696	29,204	12,798	26,987	773,105

(単位:百万円)